



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月28日

上場会社名 武田薬品工業株式会社

上場取引所

東・名・札・福

コード番号 4502

URL <https://www.takeda.com/jp>

代表者（役職名）代表取締役社長CEO（氏名）クリストフ ウェバー

問合せ先責任者（役職名）グローバルファイナンスIR（氏名）クリストファー（TEL）（03）3278-2306

グローバルヘッド（氏名）オライリー（Email）[takeda.ir.contact@takeda.com](mailto:takeda.ir.contact@takeda.com)

四半期報告書提出予定日 2022年8月4日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	972,465	2.4	150,515	△39.4	155,473	△30.3	105,021	△23.7	105,014	△23.7	784,617	298.3
2022年3月期第1四半期	949,603	18.4	248,552	48.6	222,978	71.1	137,726	66.9	137,684	66.9	197,005	102.6

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益		Core営業利益		Core EPS
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	億円	%	円
2023年3月期第1四半期	67.94	67.56	3,191	28.2	145		
2022年3月期第1四半期	87.96	87.45	2,489	△11.4	113		

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所 有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	14,065,426	6,317,383	6,316,832	44.9	4,085.66
2022年3月期	13,178,018	5,683,523	5,683,019	43.1	3,665.61

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		Core 売上収益		営業利益		Core 営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益	Core EPS
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円
通期	3,690,000	3.4	3,690,000	7.9	520,000	12.8	1,100,000	15.2	411,000	35.8	292,000	26.9	188.13	484

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 2022年度マネジメントガイダンス

Core成長率

CER (Constant Exchange Rate : 恒常為替レート)

Core売上収益の成長 一桁台前半

Core営業利益の成長 一桁台後半

Core EPSの成長 一桁台後半

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期1Q	1,582,263,225株	2022年3月期	1,582,252,525株
2023年3月期1Q	36,163,177株	2022年3月期	31,891,746株
2023年3月期1Q	1,545,705,621株	2022年3月期1Q	1,565,249,233株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、国際会計基準 (IFRS) を適用し、IFRS に準拠して開示しております。

・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

・「業績予想」の内容については、添付資料10ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

・決算補足説明資料である四半期フィナンシャルレポートおよびカンファレンスコール (7/28(木)開催) におけるプレゼンテーション資料およびその音声については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
(4) その他	12
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 要約四半期連結損益計算書	13
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	14
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	15
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	21

【財務補足資料】

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 当期(2022年4-6月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：億円、%以外)

	前年同期	当期	対前年同期		
			増減額	実勢レートベース 増減率	CERベース 増減率(注1)
売上収益	9,496	9,725	229	2.4%	△6.8%
売上原価	△2,413	△2,929	△516	21.4%	11.3%
販売費及び一般管理費	△2,198	△2,315	△116	5.3%	△4.4%
研究開発費	△1,225	△1,436	△211	17.2%	4.4%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△1,028	△1,313	△285	27.7%	12.5%
その他の営業収益	111	55	△56	△50.7%	△52.5%
その他の営業費用	△258	△282	△24	9.4%	△6.2%
営業利益	2,486	1,505	△980	△39.4%	△42.2%
金融収益及び費用(純額)	△252	55	307	-	-
持分法による投資損益	△4	△5	△1	39.3%	△2.0%
税引前四半期利益	2,230	1,555	△675	△30.3%	△33.7%
法人所得税費用	△853	△505	348	△40.8%	△41.7%
四半期利益	1,377	1,050	△327	△23.7%	△28.7%

(注1) 「②当期(2022年4-6月期)におけるCore業績の概要」の「Core財務指標とCERベースの増減の定義」をご参照ください。

## 〔売上収益〕

売上収益は、前年同期から229億円増収(+2.4%、CERベース増減率：△6.8%)の9,725億円となりました。これは主に、事業が好調に推移したことと円安の為替相場による増収影響が、前年同期に売上収益に計上した日本の糖尿病治療剤ポートフォリオの帝人ファーマ株式会社への譲渡価額1,330億円の減収影響を上回ったことによります。

主要な疾患領域(消化器系疾患、希少疾患、血漿分画製剤(免疫疾患)、オンコロジー(がん)、およびニューロサイエンス(神経精神疾患))の売上収益は、前年同期から1,458億円増収(+20.6%)の8,538億円となりました。各疾患領域における好調な業績があったことに加え、円安による増収影響により、オンコロジーを除き、それぞれ全社の売上収益の増収に貢献しました。オンコロジーにおいては、一部の製品が後発品の参入や競争の激化による影響を受けました。

当社の主要な疾患領域以外の売上収益は、前年同期に非定常的な売上収益として計上した日本の糖尿病治療剤ポートフォリオの譲渡価額1,330億円が当期はなくなったことを主要要因として、前年同期から1,230億円減収(△50.9%)の1,187億円となりました。

## 地域別売上収益

各地域の売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

売上収益:	前年同期	当期	対前年同期		
			増減額	実勢レートベース 増減率	CERベース 増減率(注1)
日本(注2)	2,590	1,405	△1,184	△45.7%	△45.9%
米国	4,122	5,011	888	21.6%	5.4%
欧州およびカナダ	1,787	2,056	268	15.0%	9.3%
アジア(日本を除く)	403	461	58	14.4%	2.9%
中南米	301	403	102	34.0%	16.7%
ロシア/CIS	123	174	50	40.8%	24.7%
その他(注3)	170	216	46	26.8%	34.2%
合計	9,496	9,725	229	2.4%	△6.8%

(注1) 「②当期(2022年4-6月期)におけるCore業績の概要」の「Core財務指標とCERベースの増減の定義」をご参照ください。

(注2) 前年同期は、日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの譲渡価額1,330億円を含みます。

(注3) その他の地域は中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

## 疾患領域別売上収益

各疾患領域の売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

売上収益:	前年同期	当期	対前年同期		
			増減額	実勢レートベース 増減率	CERベース 増減率(注1)
消化器系疾患	2,105	2,704	599	28.4%	15.4%
希少疾患	1,555	1,816	262	16.8%	7.3%
希少血液疾患	722	791	69	9.6%	0.7%
希少遺伝子疾患およびその他	833	1,025	192	23.1%	13.1%
血漿分画製剤(免疫疾患)	1,072	1,419	347	32.3%	18.0%
オンコロジー	1,214	1,175	△39	△3.2%	△10.1%
ニューロサイエンス	1,134	1,424	290	25.6%	10.7%
その他(注2)	2,416	1,187	△1,230	△50.9%	△52.9%
合計	9,496	9,725	229	2.4%	△6.8%

(注1) 「②当期(2022年4-6月期)におけるCore業績の概要」の「Core財務指標とCERベースの増減の定義」をご参照ください。

(注2) 前年同期は、日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの譲渡価額1,330億円を含みます。

各疾患領域における売上収益の前年同期からの増減は、主に以下の製品によるものです。

## ・消化器系疾患

消化器系疾患領域の売上収益は、前年同期から599億円増収(+28.4%、CERベース増減率:+15.4%)の2,704億円となりました。当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ENTYVIO」(国内製品名:「エンタイビオ」)の売上が伸長し、前年同期から429億円増収(+34.2%)の1,683億円となり、売上成長を牽引しました。本剤の米国における売上は、炎症性腸疾患の潰瘍性大腸炎とクローン病に対する生物学的製剤の新規投与患者が引き続き増加したことにより、前年同期から342億円増収(+40.9%)の1,179億円となりました。なお、前年度第4四半期において、COVID-19に関連する売上の減収影響がありましたが当期は徐々に改善されており、また、出荷時期に係る減収影響については概ね解消されております。欧州およびカナダにおける本剤の売上は、前年同期から62億円増収(+18.8%)の389億円となりました。成長新興国においては、ブラジルが本剤の売上を伸ばしました。逆流性食道炎治療剤「DEXILANT」の売上は、米国におけるオーソライズド・ジェネリックの売上の伸長により、前年同期から115億円増収(+107.0%)の223億円となりました。酸関連疾患治療剤「タケキャブ/VOCINTI」の売上は、日本において2022年4月に適用された市場拡大再算定による減収影響があったものの、逆流性食道炎や低用量アスピリン

投与時における胃潰瘍・十二指腸潰瘍の再発抑制等の効能を中心として、主に日本において新規処方が拡大したことにより、前年同期から34億円増収(+13.9%)の276億円となりました。短腸症候群治療剤「GATTEX/レベスティブ」の売上は、主に市場浸透が進んだこと、および2021年8月の日本をはじめ新たな国々での上市により、38億円増収(+20.9%)の219億円となりました。

#### ・希少疾患

希少疾患領域の売上収益は、前年同期から262億円増収(+16.8%、CERベース増減率:+7.3%)の1,816億円となりました。

希少血液疾患領域の売上収益は、69億円増収(+9.6%、CERベース増減率:+0.7%)の791億円となりました。血友病A治療剤「アドベイト」の売上は、14億円増収(+4.7%)の321億円となり、血友病A治療剤「アディノベイト/ADYNOVI」の売上は、21億円増収(+13.9%)の175億円となりました。両剤はいずれも、円安による増収影響により伸長しました。また、血友病Aおよび血友病B治療剤「ファイバ」の売上は、米国における競合品の影響により、前年同期から9億円減収(△7.6%)の105億円となりました。

希少遺伝子疾患およびその他の疾患領域の売上収益は、192億円増収(+23.1%、CERベース増減率:+13.1%)の1,025億円となりました。遺伝性血管性浮腫治療剤「タクザイロ」の売上は、主に予防薬市場の拡大、販売エリアの拡大、および処方増加により、86億円増収(+33.7%)の340億円となりました。ファブリー病治療剤「リプレガル」の売上は、2022年2月のライセンス契約の終結に伴い、日本における製造販売権を承継したことを主な要因として、前年同期から36億円(+25.3%)増収の176億円となりました。その他の酵素補充療法のハンター症候群治療剤「エラプレース」およびゴーシェ病治療剤「ビプリブ」の売上は、主に成長新興国における伸長により、それぞれ36億円と14億円の増収となりました。2021年12月に米国で上市した移植後のサイトメガロウイルス(CMV)感染/感染症治療剤「LIVTENCITY」の当期の売上は22億円となりました。

#### ・血漿分画製剤(免疫疾患)

血漿分画製剤(免疫疾患)領域の売上収益は、前年同期から347億円増収(+32.3%、CERベース増減率:+18.0%)の1,419億円となりました。免疫グロブリン製剤の売上合計は、302億円増収(+37.0%)の1,118億円となりました。特に、原発性免疫不全症(PID)と多巣性運動ニューロパチー(MMN)の治療に用いられる静注製剤「GAMMAGARD LIQUID」の売上は、パンデミックによる下方圧力が緩和した米国を中心に引き続きグローバルに需要が堅調に推移し供給量が増加したことにより、前期から増収となりました。また、皮下注製剤である「CUVITRU」と「HYQVIA」は2桁台の売上収益増収率となりました。主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられる「HUMAN ALBUMIN」と「FLEXBUMIN」を含むアルブミン製剤の売上合計は、成長新興国における「HUMAN ALBUMIN」の旺盛な需要により、前年同期から42億円増収(+23.8%)の220億円となりました。

#### ・オンコロジー

オンコロジー領域の売上収益は、前年同期から39億円減収(△3.2%、CERベース増減率:△10.1%)の1,175億円となりました。これは米国において、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の後発品が急速に浸透し始めたことにより、本剤の売上は、2022年5月から複数の後発品が米国市場に参入し始めてきたことにより、前年同期から136億円減収(△45.3%)の165億円となりました。多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上は、前年同期から6億円減収(△2.6%)の237億円となりました。本剤の米国における売上は、競合品の影響や需要減少の影響により、6億円(△4.0%)の減収となりました。これら「ベルケイド」および「ニンラーロ」の減収は、その他のオンコロジー製品の増収により一部相殺されました。悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の売上は、イタリアや日本などで好調に伸長し、前年同期から27億円増収(+15.9%)の200億円となりました。子宮内膜症・子宮筋腫・閉経前乳がん・前立腺がん等の治療に用いられる特許満了製品の「リュープリン/ENANTONE」は、主に中国において供給改善による売上の伸長があったものの、日本における後発品の浸透および競合品による減収影響によって一部相殺され、前年同期から18億円増収(+6.8%)の280億円となりました。また、非小細胞肺癌治療剤「アルンプリグ」の売上は、日本および欧州における需要が堅調に推移したことにより、14億円増収(+45.9%)の45億円となりました。卵巣がん治療剤「ゼジューラ」の売上は、主に日本の売上が伸長したことにより、前年同期から15億円増収(+94.0%)の30億円となりました。2021年9月に米国で上市した非小細胞肺癌治療剤「EXKIVITY」の当期の売上は7億円となりました。

・ニューロサイエンス

ニューロサイエンス領域の売上収益は、前年同期から290億円増収（+25.6%、CERベース増減率：+10.7%）の1,424億円となりました。注意欠陥／多動性障害（ADHD）治療剤「VYVANSE/ELVANSE」（国内製品名：「ビバンセ」）の売上は、主に米国における成人向け市場の拡大により、前年同期から208億円増収（+26.2%）の1,000億円となりました。大うつ病（MDD）治療剤「トリンテリックス」の売上は、主に米国および日本における処方増加により、前年同期から36億円増収（+20.0%）の214億円となりました。ADHD治療剤「ADDERALL XR」の売上は、米国を中心に売上が伸長し、前年同期から22億円（+56.4%）増収の62億円となりました。また、ADHD治療剤「インチュニブ」の売上は、日本における伸長により、前年同期から19億円増収（+57.3%）の51億円となりました。

〔売上原価〕

売上原価は、前年同期から516億円増加（+21.4%、CERベース増減率：+11.3%）の2,929億円となりました。この増加は主に、当期における円安の為替影響、および主要な疾患領域の売上が前年同期と比較し増加したことによります。売上原価率は前年同期から4.7pp増加の30.1%となりました。この増加は主に、前年同期において日本の糖尿病治療剤ポートフォリオを譲渡したことに伴い、譲渡価額1,330億円の売上収益を計上したことによるものです。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、当期における円安の為替影響により、前年同期から116億円増加（+5.3%、CERベース増減率：△4.4%）の2,315億円となりました。

〔研究開発費〕

研究開発費は、主に当期における円安の為替影響により、前年同期から211億円増加（+17.2%、CERベース増減率：+4.4%）の1,436億円となりました。

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、主に当期における円安の為替影響、および当期計上した特定の資産に係る減損損失により、前年同期から285億円増加（+27.7%、CERベース増減率：+12.5%）の1,313億円となりました。

〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、前年同期に計上した訴訟にかかる受取額の影響により、前年同期から56億円減少（△50.7%、CERベース増減率：△52.5%）の55億円となりました。

〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、前年同期から24億円増加（+9.4%、CERベース増減率：△6.2%）の282億円となりました。この増加は主に、Shire社との統合費用の減少に伴い事業構造再編費用が減少したものの、承認前在庫にかかる評価損が66億円増加したことによります。

〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、前年同期から980億円減益（△39.4%、CERベース増減率：△42.2%）の1,505億円となりました。

〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は55億円の収益となり、前年同期の252億円の損失から収益が307億円増加しました。この増加は主に、これまで持分法適用会社であったGammaDelta Therapeutics社およびAdaptate Biotherapeutics社を2022年4月に買収したことに伴う投資の再測定に係る利益、および2022年5月に上場した企業のワラントにかかるデリバティブ評価益を計上したことによるものです。

〔持分法による投資損益〕

当期の持分法による投資損益は、前年同期の持分法による投資損失から1億円増加（+39.3%、CERベース増減率：

△2.0%)の5億円の損失となりました。

〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、前年同期から348億円減少(△40.8%、CERベース増減率:△41.7%)の505億円となりました。この減少は主に、前年同期に認識した、2014年にShire社がAbbVie社からの買収申し出の取下げに関連して受領した違約金に対するアイルランドでの課税を巡る税務評価から生じた税金および利息の合計と関連する税務便益5億円との純額627億円、ならびに税引前四半期利益の減少によるものです。これらの減少は、グループ内の組織再編により前年同期に認識された税務上の便益および当期における繰延税金資産の評価減による税務費用と一部相殺されております。

〔四半期利益〕

四半期利益は、上記の要因を反映し、前年同期から327億円減益(△23.7%、CERベース増減率:△28.7%)の1,050億円となりました。



## ② 当期(2022年4-6月期)におけるCore業績の概要

## Core財務指標とCERベースの増減の定義

Core売上収益は、売上収益から、重要性のある本業に起因しない(非中核)事象による影響を控除して算出します。

Core営業利益は、当期利益から、法人所得税費用、持分法による投資損益、金融損益、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、非定常的な事象に基づく影響、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない(非中核)事象による影響を調整します。

Core EPSは、当期利益から、Core営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(非中核)事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動(時間的価値の変動を含む)影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

CER(Constant Exchange Rate: 恒常為替レート)ベースの増減は、当期の財務ベースの業績もしくはCore業績について、前年同期に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。

## Core業績

	前年同期	当期	(単位: 億円、%以外)		
			対前年同期		
			増減額	実勢レートベース 増減率	CERベース 増減率
Core売上収益	8,166	9,725	1,559	19.1%	8.3%
Core営業利益	2,489	3,191	701	28.2%	17.0%
Core EPS (円)	113	145	32	28.5%	15.8%

## 〔Core売上収益〕

当期のCore売上収益は、前年同期から1,559億円増収(+19.1%、CERベース増減率:+8.3%)の9,725億円となりました。前年同期のCore売上収益は、非定常的な日本の糖尿病治療剤ポートフォリオの譲渡価額1,330億円を控除し8,166億円でした。当期においては、売上収益から控除した重要性のある本業に起因しない(非中核)事象による影響はないことから、Core売上収益は財務ベースの売上収益と同額の9,725億円でした。タケダの成長製品・新製品<sup>(注)</sup>は、前年同期から1,045億円増収(+40.3%、CERベース増減率:+25.8%)の3,636億円となり、好調に推移した事業を牽引しました。

## (注) タケダの成長製品・新製品

消化器系疾患: ENTYVIO、アロフィセル

希少疾患: タクザイロ、LIVTENCITY

血漿分画製剤(免疫疾患): GAMMAGARD LIQUID、HYQVIA、CUVITRUを含む免疫グロブリン製剤、  
HUMAN ALBUMIN、FLEXBUMINを含むアルブミン製剤

オンコロジー: アルンブリグ、EXKIVITY

その他: スパイクボックス筋注、ヌバキソビッド筋注

## 〔Core営業利益〕

当期のCore営業利益は、主要な疾患領域の売上が増加したこと、および当期における円安の為替影響により、701億円増加(+28.2%、CERベース増減率:+17.0%)の3,191億円となりました。

## 〔Core EPS〕

当期のCore EPSは、32円増加の145円(+28.5%、CERベース増減率:+15.8%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 〔資産〕

当第1四半期末における資産合計は、前年度末から8,874億円増加し、14兆654億円となりました。のれん、無形資産および有形固定資産は、主に為替換算の影響によりそれぞれ4,059億円、3,265億円および1,226億円増加しました。これらの資産を含む増加影響は、現金及び現金同等物の減少2,037億円と一部相殺されております。

## 〔負債〕

当第1四半期末における負債合計は、前年度末から2,535億円増加し、7兆7,480億円となりました。社債及び借入金、主に為替換算の影響により、前年度末から2,568億円増加の4兆6,023億円<sup>(注)</sup>となったことに加え、未払法人所得税が534億円増加しました。これらの増加は、仕入債務及びその他の債務の減少919億円と一部相殺されております。

(注) 当第1四半期末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ3兆8,733億円および7,289億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下の通りです。

## 社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
米ドル建無担保普通社債 (1,301百万米ドル)	2015年6月	2025年6月 ～2045年6月	1,776億円
米ドル建無担保普通社債 (4,000百万米ドル)	2016年9月	2023年9月 ～2026年9月	5,211億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,750百万ユーロ)	2018年11月	2022年11月 ～2030年11月	5,306億円
米ドル建無担保普通社債 (3,250百万米ドル)	2018年11月	2023年11月 ～2028年11月	4,408億円
ハイブリッド社債 (劣後特約付社債)	2019年6月	2079年6月	4,983億円
米ドル建無担保普通社債 (7,000百万米ドル)	2020年7月	2030年3月 ～2060年7月	9,471億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,600百万ユーロ)	2020年7月	2027年7月 ～2040年7月	5,084億円
円貨建無担保普通社債	2021年10月	2031年10月	2,494億円
合計			3兆8,733億円

## 借入金：

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
シンジケートローン	2016年4月	2023年4月 ～2026年4月	2,000億円
〃	2017年4月	2027年4月	1,135億円
〃 (1,500百万米ドル)	2017年4月	2027年4月	2,041億円
その他のバイラテラルローン	2016年3月 ～2017年4月	2023年3月 ～2026年3月	2,100億円
その他			14億円
合計			7,289億円

当社グループは、2015年6月に発行した米ドル建無担保普通社債219百万米ドルについて、2022年6月23日の償還期日に先立ち、2022年4月23日に繰上償還を実行しております。

## 〔資本〕

当第1四半期末における資本合計は、前年度末から6,339億円増加の6兆3,174億円となりました。これは、主に円安の影響による為替換算調整勘定の変動によりその他の資本の構成要素が6,685億円増加したことによるものです。この増加は、主に利益剰余金の減少200億円、および当期の自己株式取得の実施による自己株式の増加132億円と一部相殺されております。利益剰余金は、四半期利益の計上があったものの、主に1,382億円の配当金の支払により減少しました。

## 〔キャッシュ・フロー〕

(単位：億円)

	前年同期 (2021年4－6月期)	当期 (2022年4－6月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,669	842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△704	△947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,110	△2,157
現金及び現金同等物の増減額	△3,146	△2,262
現金及び現金同等物の期首残高	9,662	8,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	225
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,549	6,460

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期1,669億円から826億円減少の842億円となりました。これは主に、非資金項目、財務活動に関連する損益項目、およびその他の調整項目を調整した後の四半期利益が減少したことに加え、仕入債務及びその他の債務における減少、およびその他の金融負債における減少があったことによるものです。これらの減少影響は、引当金における増加と一部相殺されております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期△704億円から243億円減少の△947億円となりました。これは主に、無形資産の取得による支出および有形固定資産の取得による支出がそれぞれ438億円および123億円増加したことによるものです。これらの増加は、事業取得による支出（取得した現金及び現金同等物控除後）の減少275億円と一部相殺されております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期△4,110億円から1,953億円増加の△2,157億円となりました。これは主に、社債の償還及び長期借入金の返済による支出の減少2,161億円によるものです。これは、当期に実施した自己株式取得に伴う、自己株式の取得による支出の増加244億円と一部相殺されております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年度の通期の業績予想につきましては、2022年5月11日の決算発表時から修正ありません。

## 2022年度の業績予想

	2021年度	2022年度	対前年度	
売上収益	3兆5,690億円	3兆6,900億円	1,210億円	3.4%
営業利益	4,608億円	5,200億円	592億円	12.8%
税引前当期利益	3,026億円	4,110億円	1,084億円	35.8%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	2,301億円	2,920億円	619億円	26.9%
EPS	147円14銭	188円13銭	40円99銭	27.9%
Core売上収益	3兆4,205億円	3兆6,900億円	2,695億円	7.9%
Core営業利益	9,552億円	1兆1,000億円	1,448億円	15.2%
Core EPS	425円	484円	60円	14.0%

## 2022年度の公表予想の主な前提条件

	2021年度	2022年度
為替レート	1米ドル=112円 1ユーロ=131円 1ロシアルーブル=1.5円 1ブラジルレアル=20.9円 1中国元=17.4円	1米ドル=119円 1ユーロ=133円 1ロシアルーブル=1.3円 1ブラジルレアル=24.0円 1中国元=18.8円
研究開発費	△5,261億円	△5,700億円
製品に係る無形資産償却費	△4,188億円	△4,380億円
うち、Shire社買収に関連する無形資産償却費	△3,397億円	△3,580億円
製品に係る無形資産減損損失	△541億円	△500億円
その他の営業収益	431億円	120億円
その他の営業費用	△1,591億円	△730億円
日本の糖尿病治療剤の譲渡益	1,314億円	—
その他のCore営業利益の調整	△369億円	△310億円
うち、Shire社買収による棚卸資産の公正価値調整の売上原価処理	△319億円	△220億円
金融収益及び費用(純額)	△1,429億円	△1,070億円
フリー・キャッシュ・フロー	9,437億円	6,000～7,000億円
資本的支出(キャッシュ・フロー・ベース)	△1,860億円	△2,600～△3,100億円
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)	△1,610億円	△1,500億円
調整後EBITDAに対する現金税金の税率 (事業売却を除く)	約12%	10%台半ば

## 重要な財務指標（マネジメントガイダンス）

当社は、2022年度より、Core財務指標のCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの成長率をマネジメントガイダンスとしております。通期のマネジメントガイダンスにつきましては、2022年5月11日の決算発表時から修正ありません。

	2022年度マネジメントガイダンス Core成長率（CERベース）（注1）
Core売上収益の成長	一桁台前半
Core営業利益の成長	一桁台後半
Core EPSの成長	一桁台後半

（注1）1. 当四半期決算に関する定性的情報、（1）経営成績に関する説明、②当期（2022年4－6月期）におけるCore業績の概要のCore財務指標とCERベースの増減の定義をご参照ください。

## 2022年度の業績予想およびマネジメントガイダンスのその他の前提条件

- ・当社は、COVID-19の流行の動向およびウクライナとロシアの危機に関する情勢について、2022年度の当社業績に対して重大な影響を及ぼすことはない現時点で入手可能な情報に基づき考えており、当社の2022年度業績予想およびマネジメントガイダンスはこの考え方を反映しています。
- ・当社の2022年度業績予想およびマネジメントガイダンスには、約500億円のCOVID-19ワクチンによる売上収益への貢献を織り込んでいます。

## 見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

#### (4) その他

##### 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）影響軽減のための当社の取り組み

当社は、従業員の健康・安全確保、当社医薬品を必要とされている患者さんへの提供、当社従業員が就業・居住するコミュニティでの感染の軽減およびサポートを中心に引き続き取り組んでおります。COVID-19に対するワクチンが広く普及しつつありますが、当社は、当社プロトコルに加えて、各国・地域の公衆衛生関連規制を引き続き遵守し、新しい変異株を含め、COVID-19が当社の事業活動に及ぼす潜在的な影響を注視してまいります。

当社は、Novavax社からライセンス供与と技術移転を受けた組換えスパイクタンパクを抗原としたCOVID-19ワクチン「ヌバキソビッド筋注」を当社の光工場において製造しており、2022年5月から、日本国内において供給を行っております。また、Moderna社との提携を通じて、引き続き、COVID-19に対するmRNAワクチンである「スパイクバックス筋注」の日本国内における流通支援を行ってまいります。

##### ウクライナとロシアにおける事業について

すべての患者さんと従業員を大切にするという私たちの変わらぬ約束は、危機の中において、より重要なものとなっています。当社は従業員の安全を確保し、ウクライナや周辺地域の患者さんに必要な医薬品を提供し続けるために、あらゆる努力を重ねています。

当社は、患者さんへの医薬品の安定供給と従業員への支援を維持するために必要不可欠な活動を除き、ロシアにおける活動を中止しました。これには、すべての新規投資の中止、広告・宣伝活動の中止、新規の臨床試験を実施しないこと、および進行中の臨床試験への新規患者登録の中止を含みます。当社はタケダイズムと患者さんを中心に考えるという私たちの価値観、そして私たちの医薬品や治療法を必要とするウクライナやロシア、周辺地域の患者さんへの倫理的な責任に基づいた必要不可欠な活動に注力します。それと同時に、当社はロシアに課せられたすべての国際的な制裁を遵守しています。

また、ウクライナで被害を受けた方々への寄付金や医薬品の無償提供などの人道的支援活動を強化します。そして、周辺地域の患者さんが必要とする、新たな支援についても検討を続けます。

当期のロシア/CISにおける売上収益は、連結の売上収益9,725億円の1.8%でした（1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明、①当期（2022年4－6月期）における業績の概要の地域別売上収益をご参照ください）。これら国々における危機による当期の当社業績に対する重大な影響はありませんでした。しかしながら、今後の事態の進展によっては、当社の業績や財務状況に悪影響が生じる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	949,603	972,465
売上原価	△241,264	△292,882
販売費及び一般管理費	△219,843	△231,480
研究開発費	△122,480	△143,607
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△102,824	△131,277
その他の営業収益	11,118	5,479
その他の営業費用	△25,758	△28,182
営業利益	248,552	150,515
金融収益	45,851	60,925
金融費用	△71,068	△55,469
持分法による投資損益	△357	△497
税引前四半期利益	222,978	155,473
法人所得税費用	△85,252	△50,452
四半期利益	137,726	105,021
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	137,684	105,014
非支配持分	43	7
合計	137,726	105,021
1 株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	87.96	67.94
希薄化後1株当たり四半期利益	87.45	67.56

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	137,726	105,021
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	15,877	△180
確定給付制度の再測定	△57	10,533
	15,819	10,354
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	28,280	722,771
キャッシュ・フロー・ヘッジ	12,948	△25,473
ヘッジコスト	2,230	△27,415
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	△641
	43,460	669,242
その他の包括利益合計	59,279	679,596
四半期包括利益合計	197,005	784,617
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	196,956	784,571
非支配持分	49	46
合計	197,005	784,617



## (3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 (2022年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,582,800	1,705,367
のれん	4,407,749	4,813,610
無形資産	3,818,544	4,145,090
持分法で会計処理されている投資	96,579	97,091
その他の金融資産	233,554	284,516
その他の非流動資産	82,611	84,677
繰延税金資産	362,539	385,559
非流動資産合計	10,584,376	11,515,911
流動資産		
棚卸資産	853,167	927,511
売上債権及びその他の債権	696,644	762,126
その他の金融資産	25,305	18,543
未収法人所得税	27,733	31,966
その他の流動資産	141,099	163,377
現金及び現金同等物	849,695	645,991
流動資産合計	2,593,642	2,549,515
資産合計	13,178,018	14,065,426

(単位:百万円)

	前年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	4,141,418	4,320,357
その他の金融負債	468,943	508,863
退職給付に係る負債	145,847	139,273
未払法人所得税	21,634	26,566
引当金	52,199	56,418
その他の非流動負債	67,214	72,819
繰延税金負債	451,511	456,806
非流動負債合計	5,348,764	5,581,101
流動負債		
社債及び借入金	203,993	281,897
仕入債務及びその他の債務	516,297	424,358
その他の金融負債	196,071	139,648
未払法人所得税	200,918	249,433
引当金	443,502	464,929
その他の流動負債	584,949	606,677
流動負債合計	2,145,730	2,166,942
負債合計	7,494,495	7,748,043
資本		
資本金	1,676,263	1,676,277
資本剰余金	1,708,873	1,707,336
自己株式	△116,007	△129,184
利益剰余金	1,479,716	1,459,764
その他の資本の構成要素	934,173	1,602,638
親会社の所有者に帰属する持分	5,683,019	6,316,832
非支配持分	504	551
資本合計	5,683,523	6,317,383
負債及び資本合計	13,178,018	14,065,426

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される 金融資産の 公正価値の変動
2021年4月1日残高	1,668,145	1,688,424	△59,552	1,509,906	400,798	41,983
四半期利益				137,684		
その他の包括利益					28,208	15,944
四半期包括利益	—	—	—	137,684	28,208	15,944
新株の発行	980	6,898				
自己株式の取得			△4,464			
自己株式の処分		△0	0			
配当				△141,859		
持分変動に伴う増減額				△2,143		
その他の資本の構成要素から の振替				224		△281
株式報酬取引による増加		8,547				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△21,365	21,671			
所有者との取引額合計	980	△5,919	17,208	△143,779	—	△281
2021年6月30日残高	1,669,125	1,682,504	△42,344	1,503,811	429,006	57,646

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	合計		
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計				
2021年4月1日残高	△68,075	△8,592	—	366,114	5,173,037	4,140	5,177,177	
四半期利益				—	137,684	43	137,726	
その他の包括利益	12,948	2,230	△57	59,272	59,272	7	59,279	
四半期包括利益	12,948	2,230	△57	59,272	196,956	49	197,005	
新株の発行				—	7,878		7,878	
自己株式の取得				—	△4,464		△4,464	
自己株式の処分				—	0		0	
配当				—	△141,859		△141,859	
持分変動に伴う増減額				—	△2,143	△3,804	△5,948	
その他の資本の構成要素から の振替			57	△224	—		—	
株式報酬取引による増加				—	8,547		8,547	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				—	307		307	
所有者との取引額合計	—	—	57	△224	△131,734	△3,804	△135,539	
2021年6月30日残高	△55,126	△6,362	—	425,163	5,238,258	385	5,238,643	

当第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される 金融資産の 公正価値の変動
2022年4月1日残高	1,676,263	1,708,873	△116,007	1,479,716	984,141	22,068
超インフレによる影響額				△1,960	4,121	
2022年4月1日残高(調整後)	1,676,263	1,708,873	△116,007	1,477,756	988,263	22,068
四半期利益				105,014		
その他の包括利益					722,137	△225
四半期包括利益	—	—	—	105,014	722,137	△225
新株の発行	14	14				
自己株式の取得		△5	△27,045			
配当				△138,218		
その他の資本の構成要素からの振替				15,213		△4,679
株式報酬取引による増加		12,292				
株式報酬取引による減少(権利行使)		△13,838	13,867			
所有者との取引額合計	14	△1,537	△13,177	△123,005	—	△4,679
2022年6月30日残高	1,676,277	1,707,336	△129,184	1,459,764	1,710,399	17,163

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計				
2022年4月1日残高	△65,901	△6,135	—	934,173	5,683,019	504	5,683,523	
超インフレによる影響額				4,121	2,161		2,161	
2022年4月1日残高(調整後)	△65,901	△6,135	—	938,294	5,685,180	504	5,685,684	
四半期利益				—	105,014	7	105,021	
その他の包括利益	△25,473	△27,415	10,533	679,557	679,557	39	679,596	
四半期包括利益	△25,473	△27,415	10,533	679,557	784,571	46	784,617	
新株の発行				—	29		29	
自己株式の取得				—	△27,050		△27,050	
配当				—	△138,218		△138,218	
その他の資本の構成要素からの振替			△10,533	△15,213	—		—	
株式報酬取引による増加				—	12,292		12,292	
株式報酬取引による減少(権利行使)				—	30		30	
所有者との取引額合計	—	—	△10,533	△15,213	△152,918	—	△152,918	
2022年6月30日残高	△91,375	△33,549	—	1,602,638	6,316,832	551	6,317,383	

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	137,726	105,021
減価償却費及び償却費	142,948	158,283
減損損失	53	14,238
持分決済型株式報酬	8,547	12,292
有形固定資産の処分及び売却に係る損失	94	7
事業譲渡及び子会社株式売却益	△365	△320
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正 価値変動額(純額)	△934	136
金融収益及び費用(純額)	25,216	△5,456
持分法による投資損益	357	497
法人所得税費用	85,252	50,452
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の増加額	△41,835	△17,970
棚卸資産の増加額	△21,009	△9,118
仕入債務及びその他の債務の減少額	△24,854	△97,123
引当金の減少額	△65,217	△20,106
その他の金融負債の減少額	△7,985	△44,152
その他(純額)	△35,236	△41,583
営業活動による現金生成額	202,760	105,097
法人所得税等の支払額	△35,902	△24,945
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	—	4,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,858	84,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	349	470
配当金の受取額	139	138
有形固定資産の取得による支出	△29,838	△42,125
有形固定資産の売却による収入	79	34
無形資産の取得による支出	△12,454	△56,251
投資の取得による支出	△3,251	△2,933
投資の売却、償還による収入	483	6,178
事業取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△27,549	—
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	2,138	—
その他(純額)	△543	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,445	△94,714

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増加額	1	—
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△242,919	△26,804
自己株式の取得による支出	△2,542	△26,929
利息の支払額	△23,218	△22,770
配当金の支払額	△132,032	△128,873
リース負債の支払額	△10,328	△10,325
その他(純額)	—	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411,038	△215,717
現金及び現金同等物の減少額	△314,625	△226,190
現金及び現金同等物の期首残高	966,222	849,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,324	22,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	654,920	645,991

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 財務補足資料



## 国際会計基準に準拠しない財務指標の定義

Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義 A-1

EBITDA、調整後EBITDA、純有利子負債の定義 A-2

## 調整表およびその他の財務情報

2022年度第1四半期 財務ベース業績 実勢レート・CERベース増減率 A-3

2022年度第1四半期 Core業績 実勢レート・CERベース増減率 A-4

2022年度第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表 A-5

2021年度第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表 A-6

フリー・キャッシュ・フロー A-7

2022年度第1四半期 純有利子負債/調整後EBITDA A-8

2021年度第4四半期 純有利子負債/調整後EBITDA A-9

2022年度 第1四半期 および2021年度 第1四半期 当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整 A-10

2022年度 第1四半期 当期利益からEBITDA/調整後EBITDA (LTM) への調整 A-11

為替レートおよび2022年度の為替感応度 A-12

資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失 A-13

2022年度業績予想 (詳細) A-14

2022年度Core営業利益調整項目とキャッシュ・フロー予想 A-15

2022年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表 A-16

## 重要な注意事項

重要な注意事項 A-17



# Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義



**Core売上収益**は、売上収益から、重要性のある本業に起因しない（非中核）事象による影響を控除して算出します。

**Core営業利益**は、当期利益から、法人所得税費用、持分法による投資損益、金融損益、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、非定常的な事象に基づく影響、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない（非中核）事象による影響を調整します。

**Core EPS**は、当期利益から、Core営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない（非中核）事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

**CER (Constant Exchange Rate : 恒常為替レート)ベースの増減**は、当期の財務ベースの業績もしくはCore業績について、前年同期に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。

当社が、**フリー・キャッシュ・フロー**をお示しする理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられる流動性についての同様の指標として、本指標が投資家の皆様にとって有用であると考えているためです。本指標は、当社の経営陣が特に流動性要件を満たす能力及び資本配分方針をサポートする能力に関連している、当社の流動性及びキャッシュ・フローを評価する際にも使用しています。また、本指標は、投資家の理解にとって、当社の非中核事業及び投資ポートフォリオの戦略的な売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献しているかを理解するうえで有用であると考えています。

当社のフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得、無形資産の取得、投資の取得及び即時的または一般的な業務用に使えないいかなるその他の現金を控除し、有形固定資産の売却による収入、投資や事業の売却による収入、売却による現金及び現金同等物の純額を加算し、調整しています。

フリー・キャッシュ・フローの有益性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社の、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資や事業の売却による収入、売却による現金及び現金同等物の純額を加算分は、中核事業となる継続的な事業からの収入は反映していません。フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替ととらえられてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。

# EBITDA、調整後EBITDA、純有利子負債の定義



## EBITDA及び調整後EBITDA

当社がEBITDA及び調整後EBITDAをお示しする理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、有用と考えられることにあります。また、調整後EBITDAは、変化に富み予測が困難であるが故に経営とは無関係な諸要素により不透明となり、業績に実質的な影響を与え得る、また、継続的に期間毎の業績を評価することに困難にし得る事業全体の動向を、投資家の皆様が把握する際に有用と考えられます。

EBITDA及び調整後EBITDAは、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替ととらえられてはならないものです。これらの指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠け得ます。

EBITDA及び調整後EBITDAの有益性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i)製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠け得るものです。また、(ii)業績評価において重視され得る一定の財務情報、例えば、企業買収や無形資産の償却による影響を除外しております。さらに、(iii)一定期間において継続して生じ得る一定の事項を除外しており、また、(iv)投資家において当社の長期的な観点からの経営には無関係ととらえる事項を必ずしも除外しておりません。これらのIFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠する当期利益（損失）と同視してはならず、また、これらに代わるものにとらえてはなりません。投資家の皆様におかれましては、当社の財務諸表全体を把握し、当社業績、事業価値及び収益予想を評価する基礎となる指標としてはIFRS準拠財務指標に依拠し、また、EBITDA及び調整後EBITDAは補足的な指標として用いられるようお願い申し上げます。

当社においては、EBITDAは、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、並びに純支払利息控除前の連結当期利益を指します。また、調整後EBITDAは、減損損失、その他の営業収益・費用（減価償却費及び償却費を除く）、金融収益・費用（純支払利息を除く）、持分法による投資損益及び企業結合会計影響や取引関連費用などの当社の中核事業に関連しないその他の項目を除外するよう調整されたEBITDAを指します。

IFRSに準拠した指標の中では当期利益が最も類似します。IFRSにおいて最も類似した指標との照合については、当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整をご参照下さい。

## 純有利子負債

当社が、純有利子負債をお示しする理由は、当社の経営陣が、当社の負債、現金及び現金同等物をモニター及び分析するために本指標を使用し、また当社のレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家の皆様にとって有用であると考えているためです。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであると考えています。

当社の純有利子負債は、以下により算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 期初に残存する外貨建て負債を直近12か月の期中平均レートを用いて換算し、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算するものであり、当社の経営陣が当社のレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています。また、(ii) S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づく株式に似た特徴を評価して、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンが2019年6月に発行したハイブリッド債（劣後債）の元本総額5,000億円に対して、50%のエクイティクレジットを適用しています。この数字から現金及び現金同等物及びワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有していた現金を控除し、純有利子負債を算出しています。

純有利子負債の有益性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社の負債に支払われる利息の金額を反映していません、(iii) 当社の負債に対する当社の前払い能力又は償還能力の制限を反映していません、(iv) 当社が現金同等物を現金に換金する際に、ある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に、当社が負担する可能性のある手数料、費用又はその他の費用を反映していません、(v) 有利子負債には、当社のローン契約と整合性のある平均為替レートが適用されますが、これは当社がある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社は合理的であると考えていますが、当社の劣後債の金額はそれらの負債性に影響を及ぼさないことから、持分法による投資利益を反映しています。純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債、借入金及びその他の負債指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替ととらえられてはならないものです。

IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は社債と借入金最も類似します。IFRSにおいて最も類似した指標との照合については、純有利子負債/調整後EBITDAをご参照下さい。

## 2022年度第1四半期 財務ベース業績 実勢レート・CERベース増減率



(億円)	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期		対前年同期	
				実勢レートベース 増減率	CERベース 増減率(注1)
売上収益	9,496	9,725	229	2.4 %	△6.8 %
売上原価	△2,413	△2,929	△516	△21.4 %	△11.3 %
売上総利益	7,083	6,796	△288	△4.1 %	△13.0 %
対売上収益比率	74.6 %	69.9 %		△4.7 pp	△5.0 pp
販売費及び一般管理費	△2,198	△2,315	△116	△5.3 %	4.4 %
研究開発費	△1,225	△1,436	△211	△17.2 %	△4.4 %
製品に係る無形資産償却費	△1,028	△1,170	△142	△13.8 %	△0.6 %
製品に係る無形資産減損損失	—	△142	△142	—	—
その他の営業収益	111	55	△56	△50.7 %	△52.5 %
その他の営業費用	△258	△282	△24	△9.4 %	6.2 %
営業利益	2,486	1,505	△980	△39.4 %	△42.2 %
対売上収益比率	26.2 %	15.5 %		△10.7 pp	△9.9 pp
金融収益	459	609	151	32.9 %	29.8 %
金融費用	△711	△555	156	21.9 %	22.8 %
持分法による投資損益	△4	△5	△1	△39.3 %	2.0 %
税引前四半期利益	2,230	1,555	△675	△30.3 %	△33.7 %
法人所得税費用	△853	△505	348	40.8 %	41.7 %
四半期利益	1,377	1,050	△327	△23.7 %	△28.7 %
非支配持分	△0	△0	0	82.9 %	86.4 %
四半期利益(親会社の所有者持分)	1,377	1,050	△327	△23.7 %	△28.7 %
基本的 EPS (円)	87.96	67.94	△20.02	△22.8 %	△27.8 %

(注1) A-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義」をご参照ください。

\* 対前年同期の増減率(%)は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

## 2022年度第1四半期 Core業績 実勢レート・CERベース増減率

(億円)	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期		対前年同期	
				実勢レートベース 増減率	CERベース 増減率(注1)
売上収益	8,166	9,725	1,559	19.1 %	8.3 %
売上原価	△2,279	△2,782	△504	△22.1 %	△12.1 %
売上総利益	5,887	6,943	1,055	17.9 %	6.9 %
対売上収益比率	72.1 %	71.4 %		△0.7 pp	△1.0 pp
販売費及び一般管理費	△2,180	△2,317	△137	△6.3 %	3.5 %
研究開発費	△1,218	△1,435	△217	△17.8 %	△4.9 %
営業利益	2,489	3,191	701	28.2 %	17.0 %
対売上収益比率	30.5 %	32.8 %		2.3 pp	2.4 pp
金融収益	363	237	△126	△34.8 %	△34.8 %
金融費用	△640	△508	132	20.6 %	20.7 %
持分法による投資損益	20	10	△10	△50.8 %	△48.5 %
税引前四半期利益	2,232	2,929	697	31.2 %	18.8 %
法人所得税費用	△466	△687	△222	△47.6 %	△36.0 %
四半期利益	1,766	2,242	475	26.9 %	14.3 %
非支配持分	△0	△0	0	82.9 %	86.4 %
四半期利益(親会社の所有者持分)	1,766	2,241	476	26.9 %	14.3 %
基本的 EPS (円)	113	145	32	28.5 %	15.8 %

(注1) A-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義」をご参照ください。

\* 対前年同期の増減率(%)は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

## 2022年度 第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	9,725					9,725
売上原価	△2,929				147	△2,782
売上総利益	6,796				147	6,943
販売費及び一般管理費	△2,315				△2	△2,317
研究開発費	△1,436				1	△1,435
製品に係る無形資産償却費	△1,170	1,170				—
製品に係る無形資産減損損失	△142		142			—
その他の営業収益	55			△55		—
その他の営業費用	△282			282		—
営業利益	1,505	1,170	142	227	146	3,191
対売上収益比率	15.5%					32.8%
金融収益及び費用（純額）	55				△326	△271
持分法による投資損益	△5				15	10
税引前四半期利益	1,555	1,170	142	227	△166	2,929
法人所得税費用	△505	△251	△31	△39	138	△687
非支配持分	△0					△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,050	920	111	188	△27	2,241
基本的EPS（円）	68					145
株式数（百万）	1,546					1,546

## 2021年度 第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整						CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却	アイルランド税務評価(注1)	その他	
売上収益	9,496		—		△1,330			8,166
売上原価	△2,413				6		128	△2,279
売上総利益	7,083		—		△1,324		128	5,887
販売費及び一般管理費	△2,198				10		9	△2,180
研究開発費	△1,225						7	△1,218
製品に係る無形資産償却費	△1,028	1,028						—
製品に係る無形資産減損損失	—							—
その他の営業収益	111			△108			△4	—
その他の営業費用	△258			251			7	—
営業利益	2,486	1,028	—	143	△1,314		147	2,489
対売上収益比率	26.2%							30.5%
金融収益及び費用(純額)	△252						△25	△277
持分法による投資損益	△4						23	20
税引前四半期利益	2,230	1,028	—	143	△1,314		145	2,232
法人所得税費用	△853	△229		△48	402	627	△365	△466
非支配持分	△0							△0
四半期利益(親会社の所有者持分)	1,377	799	—	95	△912	627	△220	1,766
基本的EPS(円)	88							113
株式数(百万)	1,565							1,565

(注1) 2014年にShire社がAbbVie社からの買収申し出の取下げに関連して受領した違約金に対するアイルランドでの課税を巡る税務評価から生じた税金および利息の合計と関連する税務便益5億円との純額627億円です。

# フリー・キャッシュ・フロー



(億円)	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	対前年同期	
当期利益	1,377	1,050	△327	△23.7%
減価償却費、償却費及び減損損失	1,430	1,725	295	
運転資本増減（△は増加）	△877	△1,242	△365	
法人税等の支払額	△359	△249	110	
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	—	41	41	
その他	97	△482	△580	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,669	842	△826	△49.5%
当社が第三者に代わり一時的に保有していたキャッシュの調整 <sup>(注1)</sup>	59	535	476	
有形固定資産の取得による支出	△298	△421	△123	
有形固定資産の売却による収入	1	0	△0	
無形資産の取得による支出	△125	△563	△438	
投資の取得による支出	△33	△29	3	
投資の売却、償還による収入	5	62	57	
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	21	—	△21	
フリー・キャッシュ・フロー	1,299	426	△873	△67.2%

(注1) 一時的なキャッシュの調整は、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有していた現金を指します。

## 2022年度 第1四半期 純有利子負債/調整後EBITDA



### 純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2022年度 第1四半期
現金および現金同等物 <sup>(注1)</sup>	4,920
連結財政状態計算書上の負債簿価	△46,023
ハイブリッド社債の50%資本性認定 為替調整 <sup>(注2)</sup>	2,500 4,141
有利子負債 <sup>(注3)</sup>	△39,382
<b>純有利子負債</b>	<b>△34,462</b>
<b>純有利子負債/調整後EBITDA倍率</b>	<b>2.8x</b>
<b>調整後EBITDA</b>	<b>12,443</b>

### キャッシュの純増減

(億円)	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	対前年同期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,669	842	△826	△49.5%
有形固定資産の取得による支出	△298	△421		
有形固定資産の売却による収入	1	0		
無形資産の取得による支出	△125	△563		
投資の取得による支出	△33	△29		
投資の売却、償還による収入	5	62		
事業取得による支出	△275	—		
事業売却による収入	21	—		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	0	—		
長期借入金の返済による支出	△2,201	—		
社債の発行による収入	—	—		
社債の償還による支出	△228	△268		
自己株式の取得による支出	△25	△269		
利息の支払額	△232	△228		
配当金の支払額	△1,320	△1,289		
その他	△104	△100		
<b>現金の増減額 (△は減少)</b>	<b>△3,146</b>	<b>△2,262</b>	<b>884</b>	<b>△28.1%</b>

(注1) 各期末日の翌日から1年以内に償還期限の到来する短期投資を含み、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり保有していた現金を除く。

(注2) 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算している。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算している。

(注3) 流動・非流動の社債および借入金。2019年6月に5,000億円のハイブリッド債を発行、格付け機関から認定された50%の資本性である2,500億円を負債から控除。また、負債償却と為替影響に関連した非資金性の調整を含む。



## 2021年度 第4四半期 純有利子負債/調整後EBITDA



### 純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2021年度
現金および現金同等物 <sup>(注1)</sup>	6,422
連結財政状態計算書上の負債簿価	△43,454
ハイブリッド社債の50%資本性認定 為替調整 <sup>(注2)</sup>	2,500
	2,194
有利子負債 <sup>(注3)</sup>	△38,760
<b>純有利子負債</b>	<b>△32,338</b>
<b>純有利子負債/調整後EBITDA倍率</b>	<b>2.8x</b>
<b>調整後EBITDA</b>	<b>11,680</b>

### キャッシュの純増減

(億円)	2020年度	2021年度	対前年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,109	11,231	1,122	11.1%
有形固定資産の取得による支出	△1,112	△1,233		
有形固定資産の売却による収入	465	18		
無形資産の取得による支出	△1,253	△628		
投資の取得による支出	△126	△83		
投資の売却、償還による収入	746	169		
事業取得による支出	—	△497		
事業売却による収入	5,304	282		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	△1,490	△0		
長期借入金の返済による支出	△7,925	△4,141		
社債の発行による収入	11,795	2,493		
社債の償還による支出	△8,592	△3,960		
自己株式の取得による支出	△21	△775		
利息の支払額	△1,073	△1,082		
配当金の支払額	△2,834	△2,837		
その他	△831	△411		
現金の増減額 (△は減少)	3,161	△1,453	△4,614	—

(注1) 各期末日の翌日から1年以内に償還期限の到来する短期投資を含み、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり保有していた現金を除く。

(注2) 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算している。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算している。

(注3) 流動・非流動の社債および借入金。2019年6月に5,000億円のハイブリッド債を発行、格付け機関から認定された50%の資本性である2,500億円を負債から控除。また、負債償却と為替影響に関連した非資金性の調整を含む。

## 2022年度 第1四半期 および2021年度 第1四半期 当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整



(億円)			対前年同期	
	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期		
当期利益	1,377	1,050	△327	△23.7%
法人所得税費用	853	505		
減価償却費及び償却費	1,429	1,583		
純支払利息	299	285		
EBITDA	3,959	3,423	△536	△13.5%
減損損失	1	142		
その他の営業収益・費用（減価償却費、償却費及びその他の非資金項目を除く）	126	215		
金融収益・費用（純支払利息を除く）	△47	△340		
持分法による投資損益	4	5		
その他の調整項目	△1,086	267		
COVID-19に係る非中核費用	34	27		
日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却およびその他の非中核製品の売却	△1,314	—		
Shire社の買収で取得した棚卸資産の公正価値調整による利益への影響	108	124		
その他の費用 <sup>(注1)</sup>	87	116		
調整後EBITDA	2,956	3,712	756	25.6%

(注1) 株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。

## 2022年度 第1四半期 当期利益からEBITDA/調整後EBITDA (LTM) への調整



(億円)	2021年度 通期 (4-3月)	2021年度 第1四半期 (4-6月)	2022年度 第1四半期 (4-6月)	2022年度 第1四半期 LTM <sup>(注1)</sup> (7-6月)
当期利益	2,302	1,377	1,050	1,975
法人所得税費用	724	853	505	376
減価償却費及び償却費	5,832	1,429	1,583	5,985
純支払利息	1,178	299	285	1,164
EBITDA	10,036	3,959	3,423	9,500
減損損失	545	1	142	687
その他の営業収益・費用（減価償却費、償却費及びその他の非資金項目を除く）	1,063	126	215	1,152
金融収益・費用（純支払利息を除く）	251	△47	△340	△42
持分法による投資損益	154	4	5	155
その他の調整項目	△302	△1,086	267	1,050
COVID-19に係る非中核費用	104	34	27	97
日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却	△1,448	△1,314	—	△134
Shire社の買収で取得した棚卸資産の公正価値調整による利益への影響	319	108	124	335
その他の費用 <sup>(注2)</sup>	724	87	116	752
調整後EBITDA	11,745	2,956	3,712	12,502
売却した製品に係るEBITDA <sup>(注3)</sup>	△66			△59
調整後EBITDA (LTM)	11,680			12,443

(注1) 2022年6月までの過去12ヶ月（LTM: Last Twelve Months）、2021年度通期から2021年度第1四半期を控除し、2022年度第1四半期を加算して算出しています。

(注2) 株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。

(注3) 調整後EBITDAのLTM算出にあたり、売却した製品に係るEBITDAを調整しています。

## 為替レートおよび2022年度の為替感応度



平均レート (円)			2022年度公表予想に対する為替円安影響 (2022年4月～2023年3月) (億円)					
	2021年度 第1四半期 (4-6月)	2022年度 第1四半期 (4-6月)	2022年度 前提 (4-3月)	売上収益 (国際会計基準)	営業利益 (国際会計基準)	当期利益 (国際会計基準)	Core営業利益 (国際会計基準に 非準拠)	
米ドル	110	127	119	1%為替円安影響	192.2	34.7	29.8	75.1
				1円為替円安影響	161.7	29.2	25.1	63.2
ユーロ	132	137	133	1%為替円安影響	49.6	△31.6	△33.5	△21.8
				1円為替円安影響	37.4	△23.8	△25.3	△16.5
ロシアルーブル	1.5	1.8	1.3		4.0	2.1	2.1	2.5
中国元	17.0	19.4	18.8	1%為替円安影響	15.6	8.6	8.6	8.6
ブラジルリアル	20.2	26.3	24.0		8.8	5.5	5.5	5.6

## 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失



(億円)	2021年度	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	対前年同期		2022年度 公表予想
資本的支出*	1,860	423	984	561	132.6%	2,600 ~ 3,100
有形固定資産の増加額	1,233	298	421	123	41.2%	
無形資産の増加額	628	125	563	438	351.7%	
* キャッシュベース						
減価償却費及び償却費	5,798	1,420	1,575	154	10.9%	5,880
有形固定資産の減価償却費* (A)	1,324	324	347	23	7.0%	
無形資産の償却費 (B)	4,474	1,096	1,228	132	12.0%	
うち、製品に係る償却費 (C)	4,188	1,028	1,170	142	13.8%	4,380
うち、製品以外に係る償却費 (D)	286	68	58	△11	△15.5%	
* 投資不動産に係る減価償却費は含まない。						
減価償却費及び償却費 (製品に係る償却費を除く) (A)+(D)	1,610	392	404	12	3.1%	1,500
減損損失	545	1	142	142	—%	
うち、製品に係る減損損失	541	—	142	142	—%	500
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	4,729	1,028	1,313	285	27.7%	4,880

## 2022年度業績予想（詳細）



(億円)	2021年度 実績	2022年度 公表予想	対前年度		増減理由
売上収益	35,690	36,900	1,210	3.4%	Core事業の成長および為替のプラス影響が、2021年度に財務ベース売上収益に計上した日本の糖尿病治療薬ポートフォリオ売却による収入1,330億円を相殺
売上原価	△11,068	N/D <sup>(注1)</sup>			
研究開発費	△5,261	△5,700	△439	△8.3%	為替影響：研究開発費の大部分は米ドル建て。 恒常為替レート（CER）では研究開発費の伸びは売上高の伸びを下回る
製品に係る無形資産償却費	△4,188	△4,380	△192	△4.6%	為替影響：減価償却は主に米ドル建ておよびユーロ建ての資産
製品に係る無形資産減損損失	△541	△500	41	7.6%	
その他の営業収益	431	120	△311	△72.2%	事業等の売却による収入およびその他一過性収益の減少
その他の営業費用	△1,591	△730	861	54.1%	構造改革費用の減少、上市前製品の在庫・その他費用の減少
営業利益	4,608	5,200	592	12.8%	
金融収益及び費用（純額）	△1,429	△1,070	359	25.1%	支払利息の減少、および一過性支出の減少
税引前当期利益	3,026	4,110	1,084	35.8%	
当期利益	2,301	2,920	619	26.9%	
EPS (円)	147.14	188.13	40.99	27.9%	
Core売上収益 <sup>(注2)</sup>	34,205	36,900	2,695	7.9%	Core事業の成長および為替のプラス影響
Core営業利益 <sup>(注2)</sup>	9,552	11,000	1,448	15.2%	
Core EPS (円)	425	484	60	14.0%	
円/ドル (円)	112	119	7		
円/ユーロ (円)	131	133	2		

(注1) 非開示 (Not Disclosed)

(注2) 定義はA-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義」を、調整表はA-16「2022年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

## 2022年度Core営業利益調整項目とキャッシュ・フロー予想



### Core営業利益調整項目

(億円)	2022年度 第1四半期	2022年度 公表予想
製品に係る無形資産償却費	1,170	4,380
うち、シャイアー社買収に関連する無形資産償却費	947	3,580
製品に係る無形資産減損損失	142	500
その他の営業収益	△55	△120
その他の営業費用	282	730
その他のCore営業利益の調整	146	310
うち、シャイアー社買収による棚卸資産の公正価値調整の売上原価処理	124	220
Core営業利益調整の合計	1,685	5,800

### キャッシュ・フロー予想

(億円)	2022年度 第1四半期	2022年度 公表予想
フリー・キャッシュ・フロー	426	6,000 ~ 7,000
資本的支出 (キャッシュ・フロー・ベース)	△984	△2,600 ~ △3,100
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)	△404	△1,500
調整後EBITDAに対する現金税金の税率 (事業売却を除く)	N/A	10%台半ば

## 2022年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益及び営業費用	その他	
売上収益	36,900					36,900
売上原価					240	
売上総利益					240	
販売費及び一般管理費及び研究開発費					70	
製品に係る無形資産償却費	△4,380	4,380				—
製品に係る無形資産減損損失	△500		500			—
その他の営業収益	120			△120		—
その他の営業費用	△730			730		—
営業利益	5,200	4,380	500	610	310	11,000



## 重要な注意事項

本注意事項において、「報告書」とは、本報告書に関して武田薬品工業株式会社（以下、「武田薬品」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使用されていることがあります。同様に、「当社（we、us及びour）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本報告書に記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

## 将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする (targets)」、「計画する (plans)」、「信じる (believes)」、「望む (hopes)」、「継続する (continues)」、「期待する (expects)」、「めざす (aims)」、「意図する (intends)」、「確実にする (ensures)」、「だろう (will)」、「かもしれない (may)」、「すべきであろう (should)」、「であろう (would)」、「かもしれない (could)」、「予想される (anticipates)」、「見込む (estimates)」、「予想する (projects)」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、世界的な医療制度改革を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機が、武田薬品が事業を行う国の政府を含む武田薬品とその顧客及び供給業者又は武田薬品の事業の他の側面に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（買収後の統合活動）の時期及び影響、武田薬品の事業にとっての非中核資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミング、当社による省エネルギーへの取り組み及び将来の再生可能エネルギー又は低炭素エネルギー技術の発展による当社の温室効果ガス排出量の削減の程度、武田薬品のウェブサイト (<https://www.takeda.com/investors/sec-filings/>) 又は [www.sec.gov](http://www.sec.gov) において閲覧可能な米国証券取引委員会に提出した Form 20-F による最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

## 財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成されております。

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益、Core EPS、CER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減、純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標を提供することで、当社経営陣は、投資家の皆様に対し、武田薬品の経営状況及びCore業績の更なる分析のための為替変動の影響を含む付加的な情報を提供したいと考えております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません（IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります）。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいますようお願い申し上げます。

## 医療情報

本報告書には、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。